

平成 25 年 6 月 7 日

国土交通大臣 殿

## 地域型住宅ブランド化事業 適用申請書

本申請書の内容により、地域型住宅ブランド化事業の適用を申請します。  
この申請書及び添付資料に記載の事項は、事実と相違ありません。

地域型住宅の名称： 通風・遮熱を考えた「近畿・低炭素住宅」

グループの名称： 近畿・良い住まいを創る会(ブランド住宅検討グループ)

平成24年度  
採択グループ番号：

01-0177-0263

(平成25年度新規グループは、採択グループ番号は必要ありません)

(グループ代表者)

代表者名： 佐々木 博 代表者印

代表者所属先： しあわせ家族住宅株式会社

代表者構成員番号： VI-8

代表者住所： 大阪府岸和田市額原町180番地

電話番号： 072-444-6019

(グループ事務局)

事務局事業者名： ナカザワ建販株式会社

事務局構成員番号： III-1,IV-1

事務局担当者名： 中澤 秀紀 印

事務局郵便番号： 596-0822

事務局住所： 大阪府岸和田市額原町180番地

事務局電話番号： 072-441-3530

事務局FAX： 072-440-2226

事務局担当者E-mail： h.nakazawa@mokken.com

※ 平成24年度採択グループは、平成24年度に提出された適用申請書から変更点がある場合、その変更点分かるように(文字の色を変更する、下線を引く等)記載して下さい。

■他の様式にリンクしますので、全て正確に記載してください。

1. 地域型住宅の名称(必須)	通風・遮熱を考えた「近畿・低炭素住宅」		
2. グループの名称(必須)	近畿・良い住まいを創る会(ブランド住宅検討グループ)		
3. 地域型住宅供給対象地域(必須)	近畿全域		
4. 結成年月(必須)	平成24年3月		
5. グループ代表者名(必須)	佐々木 博		
6. グループ代表者の所属先(必須)	しあわせ家族住宅株式会社		
7. グループ代表者の構成員番号(必須)	VI-8		
8. グループ代表者所在地(必須)	大阪府岸和田市額原町180番地		
9. グループ代表者電話番号(必須)	072-444-6019		
10. グループ事務局事業者名(必須)	ナカザワ建販株式会社		
11. グループ事務局の構成員番号(必須)	Ⅲ-1,Ⅳ-1		
12. グループ事務局担当者名(必須)	中澤 秀紀		
13. グループ事務局郵便番号(必須)	596-0822		
14. グループ事務局所在地(必須)	大阪府岸和田市額原町180番地		
15. グループ事務局電話番号(必須)	072-441-3530		
16. グループ事務局FAX番号(必須)	072-440-2226		
17. グループ事務局担当者E-mail(必須)	h.nakazawa@mokken.com		
(構成員数) ※様式2-2の各シートからリンクする為、入力はありません。			
I. 原木供給	7	/	
II. 製材・集成材製造・合板製造	11		
III. 建材流通(木材を扱わない事業者を除く)	1		
IV. プレカット	1		
V. 設計	2		
VI. 施工	28		
VII. 木材を扱わない流通			
VIII. I～VII以外の業種			
A. 使用する地域材に関する事項 (必須)	対象となる地域材の名称	地域材の産地	認証制度等の名称
	美作ヒノキ	岡山県	FIPC
	広島スギ	広島県	大阪府合法木材証明
	熊本スギ	熊本県	合法木材認定
	大分ヒノキ	大分県	合法木材認定
	紀州 スギ ヒノキ	和歌山県	産地証明
B. 平成25年度における地域型住宅の供給予定戸数等 (必須)	地域型住宅の供給予定戸数	(左記の根拠、様式2-2に記載した実績との関係等)	
	352 戸	うち長期優良住宅 89 戸	平成24年度実績に対して、地域型住宅供給予定戸数は1社1棟追加しました。長期優良住宅に関しても、平成24年度実績に対して、1社1棟追加しました。
	地域型住宅による地域材使用予定	(左記の根拠、様式2-2に記載した実績との関係等)	
	5280 m <sup>3</sup>	うち長期優良住宅分 1335 m <sup>3</sup>	1棟構造材にて利用する分を15m <sup>3</sup> と換算して、地域型住宅供給予定戸数352×15=5,280m <sup>3</sup> としています。長期優良住宅分に関しても89戸×15m <sup>3</sup> =1,335m <sup>3</sup> としています。
C. 当提案が採択された場合の各住宅事業者における補助対象戸数の配分ルール(必須)	エントリーシートによる事前申込。重複する場合には、着工日の順番による。		
D. 平成24年度の執行状況 (H24年度採択グループのみ必須)	採択戸数 注4	交付申請件数	完了実績見込み
	5 戸	0 戸	竣工済 0 戸 竣工予定 0 戸

注1) 代表者の所属先及び事務局事業者名は略さず正式名で記載してください。例:株式会社〇(株)×

注2) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力 例:123-4567

注3) 電話番号・FAXは、ハイフンなしで半角入力 例:0123456789

注4) 採択戸数は最終的な配分戸数を記入して下さい。















注1		注2			注3		
県 番号	構成員 番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	備考
VII. 木材を扱わない流通					構成員数: 0		
	VII - 1						
	VII - 2						
	VII - 3						
	VII - 4						
	VII - 5						
	VII - 6						
	VII - 7						
	VII - 8						
	VII - 9						
	VII - 10						
	VII -						
	VII -						
	VII -						
	VII -						
	VII -						
	VII -						
	VII -						
	VII -						
	VII -						
	VII -						
	VII -						
	VII -						
	VII -						
	VII -						
	VII -						
	VII -						
	VII -						
	VII -						

注1) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。  
 注2) 郵便番号は、半角文字で、ハイフン付きで入力してください。(例:000-0000)  
 注3) 電話番号は、半角文字でハイフンやかっこを入れずに入力してください。(例:000000000000)  
 ※) 業種(I、II…)毎に、それぞれ原則として1事業者以上の構成員(ただし、VI. 施工については、年間住宅供給戸数が50戸程度未満の中小住宅生産者が5から10事業者程度以上)による体制としてください。10事業者以上となる場合、構成員番号を連番で追加してください。  
 ※) 業種(I、II…)毎に、平成24年(1月~12月)実績の大きい事業者から順に記載してください。  
 ※) I~VII以外の業種の構成員がある場合は、VIII以降に記載してください。  
 ※) 行が不足する場合は、該当業種のワークシートをコピーし追加して下さい。  
 ※) <様式4>適用申請書記載事項確認念書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

注1		注2			注3		
県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	備考
VIII.					構成員数:	0	
	VIII-1						
	VIII-2						
	VIII-3						
	VIII-4						
	VIII-5						
	VIII-6						
	VIII-7						
	VIII-8						
	VIII-9						
	VIII-10						
	VIII-						
	VIII-						
	VIII-						
	VIII-						
	VIII-						
	VIII-						
	VIII-						
	VIII-						
	VIII-						
	VIII-						
	VIII-						
	VIII-						
	VIII-						
	VIII-						
	VIII-						

注1) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。  
 注2) 郵便番号は、半角文字で、ハイフン付きで入力してください。(例:000-0000)  
 注3) 電話番号は、半角文字でハイフンやかっこを入れずに入力してください。(例:00000000000)  
 ※) 業種(I、II...)毎に、それぞれ原則として1事業者以上の構成員(ただし、VI. 施工については、年間住宅供給戸数が50戸程度未満の中小住宅生産者が5から10事業者程度以上)による体制としてください。10事業者以上となる場合、構成員番号を連番で追加してください。  
 ※) 業種(I、II...)毎に、平成24年(1月～12月)実績の大きい事業者から順に記載してください。  
 ※) I～VII以外の業種の構成員がある場合は、VIII以降に記載してください。  
 ※) 行が不足する場合は、該当業種のワークシートをコピーし追加して下さい。  
 ※) <様式4>適用申請書記載事項確認念書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域 (必須)	(地域型住宅の名称) <b>通風・遮熱を考えた「近畿・低炭素住宅」</b>	(地域型住宅供給対象地域) <b>近畿全域</b>
2. グループの名称・結成年月 (必須)	(グループの名称) <b>近畿・良い住まいを創る会(ブランド住宅検討グループ)</b>	(結成年月) <b>平成24年3月</b>
3. 平成24年度のグループ番号 (必須)	<b>0 1 - 0 1 7 7 - 0 2 6 3</b>	<b>注1</b>
4. ブランド化事業のねらいに対する取り組み		
ア. 特徴あるブランド化の目標設定 (必須)		
【平成25年度における対応方針】 (平成24年度採択グループは、平成24年度の課題とその対策も併せて記入ください)		
<p>a.【地域型住宅「通風・遮熱を考えた「通風・遮熱を考えた「近畿・低炭素住宅」」の取組】</p> <p>近畿圏の特に都市部においては、ヒートアイランドが顕著で、夜間の気温が下がりにくく、熱帯夜の多さは本州随一である。夏は35℃以上の猛暑日となることも多い。また、淀川周辺地域においては広い軟弱地盤が形成されている。</p> <p>このような地域特性に対応した以下の取組を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 認定低炭素住宅の認定基準に則した省エネ性能を有した住宅とする。</li> <li>○ 通風シミュレーションの実施を義務化。</li> <li>○ 遮熱シート施工を標準仕様とする。</li> <li>○ グループで指定する地域材を主要構造部に50%以上使用。</li> <li>○ 地盤調査⇒(* 必要に応じ地盤改良)⇒全戸実施</li> </ul> <p>【平成24年度の取組における課題】</p> <p>良い住宅を提供したいという思いが先行しすぎた為に、住宅性能が高規格化＝高額化してしまい、顧客のニーズに合わなくなってしまったこと。</p> <p>また未経験施工を数多く盛り込みすぎたことで、工務店が使用するにあたってのハードルが非常にあがってしまったこと。この2点により、全く普及させることができなかった。</p> <p>【課題解決に向けた平成25年度の取組】</p> <p>上記課題を踏まえ、まずは、工務店サイド(＝施工サイド)が取組しやすい、これならやれると思える現実的な仕様とした。また、構成員個々の活動に依存しすぎていた感のある広報活動や受注活動を、グループとしての活動に変えていけるよう定例の報告会、勉強会を月に一度実施(総務委員会)、個々の問題をグループの問題として取り組んでいく体制に切り替える。</p>		
地域型住宅の生産に関する共通ルール	具体的取組内容	個別の住宅が、左記の共通ルールに基づき生産されていることを確認する具体的手段
上記を踏まえた地域型住宅の特徴等(性能や地域性等)における共通ルール(任意)	認定低炭素住宅仕様に準ずる・通風シミュレーション・遮熱シート 主要構造材の50%を産地認証制度と合法証明制度を使ったグループで指定する地域材とする。	仕様に対する証明書を添付し、事務局にて確認。 産地材認証証明書、合法木材証明書
イ. 効率的で持続性のある住宅生産体制の整備 (a 必須)		
【平成25年度における対応方針】 (平成24年度採択グループは、平成24年度の課題とその対策も併せて記入ください)		
<p>a.【住宅生産体制の標準化】</p> <p>住宅生産体制が構成員各位バラバラの運用であったため、その点を改める。</p> <p>【平成24年度の取組における課題】</p> <p>当書面に記載の「共通ルール」さえ順守すれば、あとは構成員各位で仕様を決めても良い。というスタンスで前回は取り組んでいたため、例えば、設備品の統一化による共同購入等のコストメリットを生むことができなかった。</p> <p>【課題解決に向けた平成25年度の取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 共通ルールに関しては、必ず守らなければいけない「必須項目」と、原則守らなくてはいけない「推奨項目」を設置し、それに基づいた共通仕様書や標準設計、標準施工書などを準備する。</li> <li>○ 上記と同様、メンテナンス手順等も標準化することで品質向上となる。</li> <li>○ 標準化にともない、各メーカーと共同購入によるコスト低減交渉を事務局が行う。</li> </ul>		
<p>b.【品質確保】</p> <p>上記で作成した共通仕様書や標準設計、標準施工書などに則って施工が行われているかの確認を、第三者検査機関の協力を得ながら確認作業を行う。</p> <p>【平成24年度の取組における課題】</p> <p>現場の仕様が様々になることで、現場施工の確認作業が非常に大変となる。その事は、施工品質上マイナスであると共に将来の維持管理においても、構成員の大変な負担になることが予想できる。</p> <p>【問題解決に向けた平成25年度の取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 現場確認における「現場チェックリスト」の整備。自主チェック作業の徹底。</li> <li>○ 上記「現場チェックリスト」に加え、「現場施工写真」の保管。及び事務局のチェック。</li> </ul>		
地域型住宅の生産に関する共通ルール	具体的取組内容	個別の住宅が、左記の共通ルールに基づき生産されていることを確認する具体的手段
上記の住宅生産の合理化・効率化に資する取組、安定供給の長期維持体制、グループの信頼向上に資する取組における共通ルール(任意)	標準設計・標準施工書などの導入による品質の均一化。 共同購入による、コスト削減。	第三者機関の検査、及び施工写真での事務局の確認。 現在の納入金額と、交渉後の納入金額を構成員に明示。

注1) 平成24年度採択グループのみ記載してください。

※) それぞれの項目について、平成24年度採択グループは、平成24年度の取り組みを踏まえた課題と平成25年度における対応方針を明確に記載してください。

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域 (必須)	(地域型住宅の名称) <b>通風・遮熱を考えた「近畿・低炭素住宅」</b>	(地域型住宅供給対象地域) <b>近畿全域</b>
2. グループの名称・結成年月 (必須)	(グループの名称) <b>近畿・良い住まいを創る会(ブランド住宅検討グループ)</b>	(結成年月) <b>平成24年3月</b>
3. 平成24年度のグループ番号 (必須)	<b>0 1 - 0 1 7 7 - 0 2 6 3</b>	<b>注1</b>

4. ブランド化事業のねらいに対する取り組み

ウ. 長期にわたる住宅メンテナンス体制の整備 (a 必須)

地域型住宅の生産に関する共通ルール

a. 地域型住宅の維持管理継続を行うことで、住宅の長寿命化に貢献する。  
 ○ 維持管理計画書の提出と住宅履歴サービス機関(住宅あんしん保証)への蓄積。  
 ○ 指定時期の点検実施と点検結果の履歴情報を蓄積。  
**【平成24年度の取組における課題と平成25年度の取組】**  
 住宅履歴の管理方針、手法に関しては、平成24年度の取組において住宅履歴サービス機関(住宅あんしん保証)に限定をしました。瑕疵保険会社と同じ住宅履歴機関に登録したいとの要望に対して顧客のニーズに合わなくなりました。  
 ○ **住宅履歴サービス機関(住宅あんしん保証)への蓄積から、いえる登録機関もしくは、ANYONEへの履歴情報への蓄積とする。**

b. アフターサービス基準(何を瑕疵とし、何を瑕疵としないかの基準)を制定し、顧客へ提示する。  
 顧客の多くは木材の特性上どうしても軽微な変化を、瑕疵、手抜き工事と捉えるむきが多く、その事が大きなクレームに発展する事例が多数発生している。そういった特性上やむを得ない部分と、メンテナンスにより管理していかないといけない部分、明らかな施工サイドのミスで起こった瑕疵 というものをきちんと区分して、事前にお知らせしておくことで無用なトラブルを軽減し、顧客との友好関係をつくっていく。  
**【平成24年度の取組における課題と平成25年度の取組】**  
 ○ **アフターサービス基準を作成し、上記で書いた区分を明確化することにより、顧客との信頼関係をつくる。**  
 ○ **作成したアフターサービス基準に則り、構成員がサービスを提供しているかどうか、事務局が関与し、チェックを行う。**

地域型住宅の生産に関する共通ルール	具体的取組内容	個別の住宅が、左記の共通ルールに基づき生産されていることを確認する具体的手段
グループの長期にわたる住宅維持管理体制における共通ルール(任意)	維持管理計画書及びメンテナンスチェックリスト(グループ共通書式)を作成して行うメンテナンス実施。	実施されたメンテナンスチェックリストの事務局への提出。
住宅履歴情報の保存方法(任意)	いえる登録機関もしくは、ANYONEへの情報蓄積。	いえる登録機関もしくは、ANYONEでの報告書確認。

エ. グループの技術力の向上 (a 必須)

**【平成25年度における対応方針】(平成24年度採択グループは、平成24年度の課題とその対策も併せて記入ください)**

a. 今回新たな取組となる認定低炭素住宅における構成員の理解が不足している。その対応として、構成員メンバーの設計グループ主催の勉強会など、技術委員会が中心となって、勉強会、説明会などの計画を立て、実行する必要がある。  
 ○ 認定低炭素住宅の勉強会(設計グループメンバーより講師の選出)  
 ○ 上記に加え、長期優良住宅の未経験者を対象に勉強会を実施  
**【平成24年度の取組における課題と平成25年度の取組】**  
 長期優良住宅、認定低炭素住宅といった国が進める新基準について、無勉強である工務店が多く、新しいことに挑戦する気概がないものも少なくなかった。仕様の勉強の前に、この様なことに対応していかないと、今後生き残っていくことができないという危機感などを醸成していくことが大切と考える。  
 ○ **事務局メンバーによる住宅業界の今後や、動向。倒産工務店数や伸びている工務店の実例など、技術的部分以外のこういった情報を提供することで、構成員の危機感を高めていく。**

b. 構成員同士がお互いの現場を見学することで、全体的なレベルアップ、また仕様の共通化などを推し進める。  
**【平成24年度の取組における課題と平成25年度の取組】**  
 工務店、構成員間での情報交換機会が非常に少なく、また「あの工務店も頑張っているんだから」といった競争意識や切磋琢磨の意識を生むような場面を設けることができなかったことを反省し、平成25年度にはこの様な機会構築を積極的におこなっていくこととする。  
 ○ **日頃、他工務店の現場を見る機会がほとんどないと思われるので、他社がどのような製品を使用し、どういったコンセプトを持って建築に取り組んでいるのか**  
**また、どの様な効率的なシステム運用をされているのか、などを学んで頂く。**  
 ○ **事務局が構成員の各現場を見学、見学現場を選定し、当事者工務店への見学会実施を打診。OKがとれれば、会員に通知し、勉強会を行う。**  
 ○ **見学会実施後は、懇親会を行い、交流を深める**

地域型住宅の生産に関する共通ルール	具体的取組内容	個別の住宅が、左記の共通ルールに基づき生産されていることを確認する具体的手段
グループの技術力の向上における共通ルール(任意)	地域型住宅の仕様説明会・長期、低炭素住宅などの勉強会。	事務局による、研修参加率の管理。

注1) 平成24年度採択グループのみ記載してください。

※) それぞれの項目について、平成24年度採択グループは、平成24年度の取り組みを踏まえた課題と平成25年度における対応方針を明確に記載してください。

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) <b>通風・遮熱を考えた「近畿・低炭素住宅」</b>	(地域型住宅供給対象地域) <b>近畿全域</b>
2. グループの名称・結成年月(必須)	(グループの名称) <b>近畿・良い住まいを創る会(ブランド住宅検討グループ)</b>	(結成年月) <b>平成24年3月</b>
3. 平成24年度のグループ番号(必須)	<b>0 1 - 0 1 7 7 - 0 2 6</b>	<b>3 注1</b>
4. ブランド化事業のねらいに対する取り組み		
オ. 地域産業の活性化(a, 必須)		
【平成25年度における対応方針】(平成24年度採択グループは、平成24年度の課題とその対策も併せて記入ください)		
<p>a. 「通風・遮熱を考えた「近畿・低炭素住宅」」においては以下の地域材を使用することとする。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 主要構造材はその50%以上をグループが指定する国産材とする。</li> </ul> <p>【平成24年度取組における課題と平成25年度取組】</p> <p>平成24年度取組においては、安定供給の観点から考えると無理のある基準を設定していたので(例: 主要構造材の100%を国産材など) 理想から現実的な取組とする為、以下の様に変更する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 主要構造材はその50%以上をグループが指定する国産材とする。</li> </ul>		
地域型住宅の生産に関する共通ルール	具体的取組内容	個別の住宅が、左記の共通ルールに基づき生産されていることを確認する具体的手段
地域材利用に関する共通ルール(必須)	主要構造材の50%以上をグループが指定する国産材とする。	産地材認証証明書、合法木材認定書、森林認証いずれかの確認。
b. 【使用する地域材情報のグループ構成員による共有方法】		
<ul style="list-style-type: none"> <li>○ グループ構成員のみが使用できる専用の情報共有のホームページを設置の実施。</li> <li>○ 地域材の情報提供を行い全構成員が情報を共有できる体制とする。</li> <li>○ 前回(平成24年度)は、勉強会による情報共有のみでしたが、平成25年度は、事務局が中心となって勉強会や個別訪問・ホームページによる情報共有・問い合わせ対応等で情報共有の確実化を図る。</li> </ul>		
c.		
d.		
地域型住宅の生産に関する共通ルール	具体的取組内容	個別の住宅が、左記の共通ルールに基づき生産されていることを確認する具体的手段
地域材情報の共有、地場産業等の積極的活用、街並みガイドライン等に関する共通ルール(任意)	勉強会・個別訪問による地域材の情報共有。	事務局による、研修参加率の管理。
その他(任意)		
【平成25年度における対応方針】(平成24年度採択グループは、平成24年度の課題とその対策も併せて記入ください)		
【ブランド化事業における全体的な反省】		
<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 毎日忙しく動く構成員の事を思い、彼らを助ける為にも、事務局主導で仕様を作ってあげようという、よかれという思いで、前回(平成24年度)は事務局が独断で仕様作成に取り組んだ。</li> <li>○ その結果、構成員、特に工務店から見れば、非常に取組しにく仕様となってしまう、また、押し付けられた仕様と捉えられてしまい、彼らの支持を得ることができなかった。販売に際し、一番積極的に取り組むべき工務店が協力的に動いて頂けないこととなり、大きな失敗となった。</li> <li>○ 今回は反省を生かし、仕様作成の段階から各構成員に参画してもらおうとし、「自分たちが作ったもの」という認識をしっかりとってもらった上で本規格に取り組んで頂くことがなにより大切と考えている。</li> <li>○ そのため、今まで記載してきたとおり、今回取組においては、構成員同士の交流や情報交換、勉強会の実施など、ソフト面の充実を重視しています。また、仕様を複雑化する(=高規格化)するのではなく、なるべく取組がしやすいように技術的ハードルを下げつつ、構成員自身の意見を最大限尊重し、それに従って仕様を確定するということしております。</li> </ul>		

注1) 平成24年度採択グループのみ記載してください。

※) それぞれの項目について、平成24年度採択グループは、平成24年度の取り組みを踏まえた課題と平成25年度における対応方針を明確に記載してください。

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

※) グループの取組に関する補足説明は、様式3-3の「その他」の欄に記載してください。

## グループ構成員の追加申請

グループ番号	03-0321-0341	グループ名称	近畿・良い住まいを創る会(ブランド住宅検討グループ)
--------	--------------	--------	----------------------------

追加構成員リスト

県番号	No	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	被災地	注6 補助金活用実績	注7 平成24年(1月~12月)実績	
										地域材(丸太)供給量(m <sup>3</sup> )
<b>I. 原木供給</b>									地域材(丸太)供給量(m <sup>3</sup> )	
	I-1								m <sup>3</sup>	
	I-2								m <sup>3</sup>	
	I-3								m <sup>3</sup>	
	I-4								m <sup>3</sup>	
	I-5								m <sup>3</sup>	
<b>II. 製材・集成材製造・合板製造</b>									生産量	
	II-1								m <sup>3</sup>	
	II-2								m <sup>3</sup>	
	II-3								m <sup>3</sup>	
	II-4								m <sup>3</sup>	
	II-5								m <sup>3</sup>	
<b>III. 建材流通(木材を扱わない事業者を除く)</b>									木材供給量	
	III-1								m <sup>3</sup>	
	III-2								m <sup>3</sup>	
	III-3								m <sup>3</sup>	
	III-4								m <sup>3</sup>	
	III-5								m <sup>3</sup>	
<b>IV. プレカット</b>									プレカット戸数	
	IV-1								戸	
	IV-2								戸	
	IV-3								戸	
	IV-4								戸	
	IV-5								戸	
<b>V. 設計</b>									木造住宅設計戸数	
	V-1								戸	
	V-2								戸	
	V-3								戸	
	V-4								戸	
	V-5								戸	
<b>VI. 施工</b>									元請の新築住宅供給戸数	
									うち木造の長期優良住宅	
									平成24年実績	
									直近3年平均	
									平成24年実績	
									直近3年平均	
28	VI-1	株式会社コーヨーテック		675-0031	兵庫県加古川市加古川町北在家2463番地	0794201117		○	40戸	
30	VI-2	株式会社浅井良工務店		640-8287	和歌山県和歌山市葉港3丁目29番地の4	0734313429		○	6戸	
	VI-3								8戸	
	VI-4								5戸	
	VI-5								1戸	
									3戸	
									7戸	
<b>VII. 木材を扱わない流通</b>										
	VII-1									
	VII-2									
	VII-3									
	VII-4									
<b>VIII. その他( )</b>										
	VIII-1									
	VIII-2									
	VIII-3									
	VIII-4									

■記載上の注意

- 注1) グループNoの欄は、「平成25年度地域型住宅ブランド化事業に関するグループの採択の結果について(採択通知)別紙」記載のグループ番号を記入してください。(例:03-0XXX-0\$\$\$)
- 注2) 事業者名、代表者名、郵便番号、所在地、電話番号は、「様式2-3確認念書」に記載の内容を正確に転記してください。
- 注3) 県番号の欄は、「県番号」のシートを参照して入力してください。
- 注4) 郵便番号は、半角文字で、ハイフオン付きで入力してください。(例:000-0000)
- 注5) 電話番号は、半角文字でハイフオンやかっこを入れずに入力してください。(例:00000000000)
- 注6) 「被災地」の欄については、「VI施工」の事業者について、主たる事業所(本店)が、「東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律」に基づく「特定被災区域」に存する場合、○を付けて下さい。参照:内閣府HP(<http://www.bousai.go.jp/2011jyousei-tokutei.html>)
- 注7) 「補助金活用実績」の欄については、「VI施工」の事業者について、過去に、地域型住宅ブランド化事業や木のいえ整備促進事業等、長期優良住宅の整備に対する補助を受けたことがある場合は○を付けてください。なお、平成24年度地域型住宅ブランド化事業については、補助金の交付はまだなされていなくても、補助金交付決定が下りている事業者については、○を付けてください。
- 注8) 構成員は本社を登録してください。すなわち、所在地は本社の情報、実績は支社や営業所等を含む会社全体の実績を記入してください。また、「直近3年平均」とは平成22年から24年の3力年における1年当たりの平均を記載して下さい。
- 注9) 複数の業者がある場合、業種(I、II...)毎に、平成24年(1月~12月)実績の大きい事業者から順に記載してください。
- 注10) I~VII以外の業種の構成員がある場合は、VIIIその他に記載してください。( )内に業種名を記入ください。
- 注11) 行が不足する場合は、行末に追加して下さい。
- 注12) この用紙の大きさは、日本工業規格A4としてください。



